

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対応の状況調査結果

調査概要

■目的

- ① 各圏域の実態を保健所に情報提供し、具体的な取組に繋げてもらう。
- ② 地域密着型サービス事業者の状況を市町村に情報提供し、取組に繋げてもらう。
- ③ 課題を踏まえて県としての支援策を検討する。

■調査の方法

- ① 電子申請サービスにより実施
- ② 全事業所（入所系・居宅系）にメール、FAXで依頼

■実施時期

令和3年6月23日～7月28日

■結果概要

- ✓ 入所系施設の75%、通所系施設の45%から回答を得た。
- ✓ BCPを策定している施設は2～3割であった。策定に向けた支援が必要である。
- ✓ 職員や入館者の健康観察等、「ウイルスを持ち込まない対策」の実施率に比べ、手指消毒の見える化や休憩室、洗面所での注意等、「感染を広げない対策」については実施率が低かった。丁寧な周知が必要である。
- ✓ 半数の施設でゾーニングや消毒等、発生時の準備ができていなかった。発生時の初動支援が重要である。
- ✓ 保健所が訪問による個別指導を実施した圏域では、全体的に取組が難しい項目の実施率が高かった。施設数が多い中で、個別指導をいかに充実させるかが課題である。

調査項目

1. BCP等の作成について
1. 新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画(BCP)を策定していますか
2. 自然災害発生時の業務継続計画(BCP)を策定していますか
3. 国が作成した「新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」を知っていますか
4. 国が作成した「自然災害発生時の業務継続ガイドライン」について知っていますか
5. 国が作成した「介護現場における感染対策の手引き」について知っていますか
6. 県が作成したチェックリスト(※)について知っていますか
2. 平時の感染予防対策について
7. 職員が感染予防対策について学習していますか(研修会参加、動画の視聴等)
8. 職員の健康状態を毎朝把握し、体調が悪い場合は休むように指導していますか
9. 入所者、サービス利用者の体温や健康状態を把握し、記録を保存していますか
10. 施設に入館する人(利用者以外)には体温測定や健康観察を行い異常がある人には入館を禁じていますか
11. 来所者、出入業者等の氏名、来訪日時、連絡先を記録させていますか
12. 利用者エリアの出入りの度に職員や業者の人は手指消毒をしていますか
13. 消毒薬の使用量をチェックする等、手指消毒の実施を見える化していますか
14. 利用者が日常触れる手すりやドアノブ等の消毒を徹底していますか
15. 休憩室や洗面所でもマスクを外して会話しない、換気、人数制限等の感染症対策を徹底していますか
16. 職員がPCR検査を受けた場合はそのことを施設管理者に伝えることを徹底していますか
17. 職員に、PCR検査を受けた時は、自身が施設関係者であること検査機関に伝えるよう周知していますか

3. 疑い例発生から陽性確認直後
18. 職員や利用者に陽性が確認されたときの、全体を統括する責任者、代行者が決まっていますか
(19～21は入所系施設にお伺いします)
19. 施設内の3つのゾーン分けについて図面等を基に具体的に検討していますか
20. 個室対応が困難な場合の方法(カーテンで仕切る、衝立等で仕切る)を考えていますか
21. 職員全員がゾーン分けや消毒の方法(消毒する場所や方法等)を知っていますか
22. 陽性者や濃厚接触者のケアについて、誰もが直ぐに確認できるよう、手引き等を整備していますか
23. 消毒薬・手袋等の消毒に必要な物品が備蓄されていますか
24. 感染防止策を講じたケアに必要なエプロン、マスク、手袋、フェイスシールド等の備蓄がありますか
25. 感染が強く疑われる利用者・濃厚接触者・それ以外の利用者別に担当する職員を決めていますか
26. 職員体制が脆弱になった場合の業務の整理と必要な職員数が試算できていますか
27. これまでの設問の中で、取組みが難しいと感じた(感じている)項目を3つ記入してください

1. 回答状況

サービス種別	送付数	回答数	回答率
介護医療院	10	10	100%
介護療養型医療施設	2	0	0%
介護老人福祉施設（広域型）	92	77	84%
介護老人保健施設	36	29	81%
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	5(3)	166.7%(100%)
地域密着型老人福祉施設	23	21	91.3%
特定施設入居者生活介護	46	35	76.1%
認知症対応型共同生活介護	146	105	71.9%
有料老人ホーム（特定施設を除く）	65	42	64.6%
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設を除く）	44	30	68.2%
養護老人ホーム（特定施設を除く）	4	11(4)	275.0%(100%)
軽費老人ホーム（特定施設を除く）	11	8	72.7%
入所系	482	373	77.4%
【補正後】入所系	482	364	75.5%
看護小規模多機能型居宅介護	6	4	66.7%
居宅介護支援	260	98	37.7%
小規模多機能型居宅介護	81	57	70.4%
短期入所生活介護	108(6)	9(3)	8.3%(50%)
短期入所療養介護	45(0)	1(0)	2.2%(0%)
地域密着型通所介護	162	80	49.4%
通所リハビリテーション（介護老人保健施設）	33	14	42.4%
通所介護	166	89	53.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	1	20.0%
認知症対応型通所介護	43	14	32.6%
福祉用具貸与・販売	78	42	53.8%
訪問リハビリテーション	19	6	31.6%
訪問介護	212	71	33.5%
訪問看護（訪問看護ステーション）	88	43	48.9%
訪問入浴介護	9	4	44.4%
夜間対応型訪問介護	2	1	50.0%
通所系	1317	534	40.5%
【補正後】通所系	1170	527	45.0%
総計	1799	907	50.4%
【補正後】総計	1652	891	53.9%

・入所系施設の75%、通所系施設の45%から回答があった。

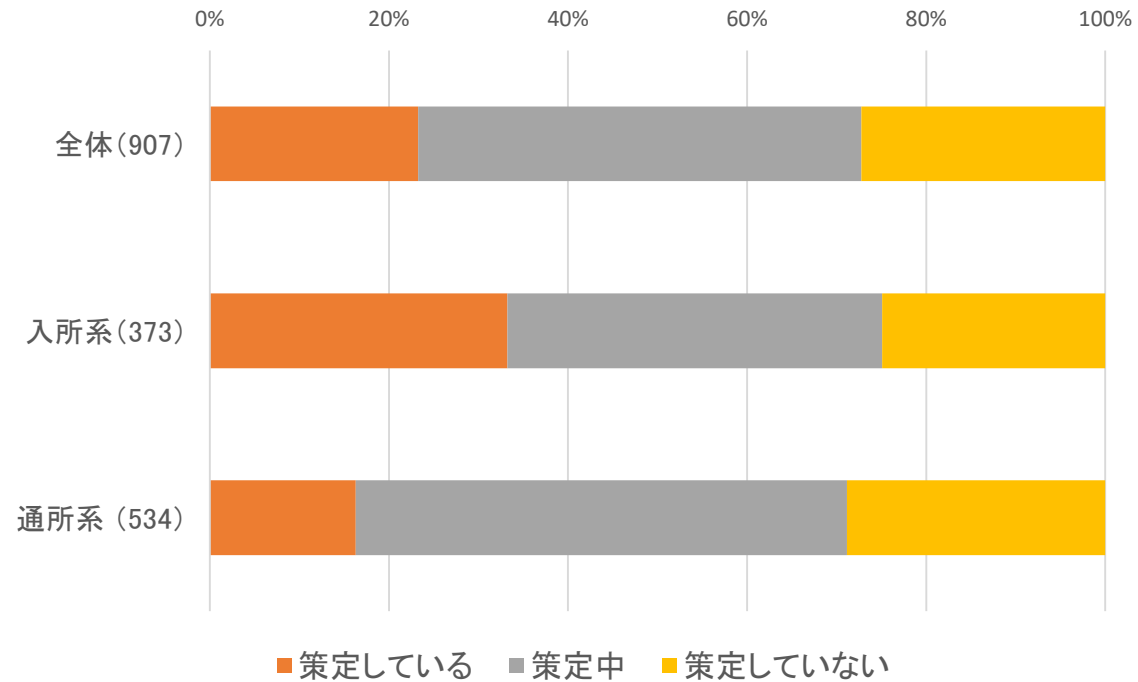
【注：回答数について】

※短期入所生活介護及び短期入所療養介護の（ ）内は単独型の事業所数
※回答率が100%を超えるサービス種別については、回答時にサービス種別の入力誤りがあったため。

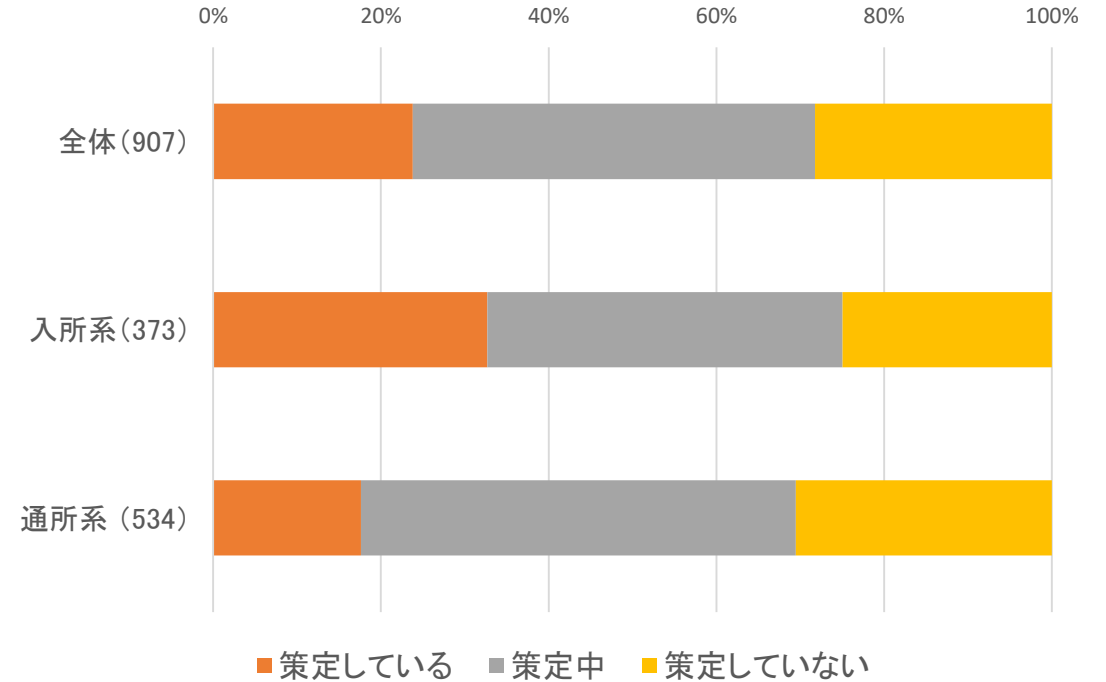
※地域密着型特定施設入居者生活介護及び養護老人ホームの（ ）内は、回答率を100%に補正するもの。

2. BCPの策定状況

新型コロナウイルス感染症発生時のBCPを策定しているか



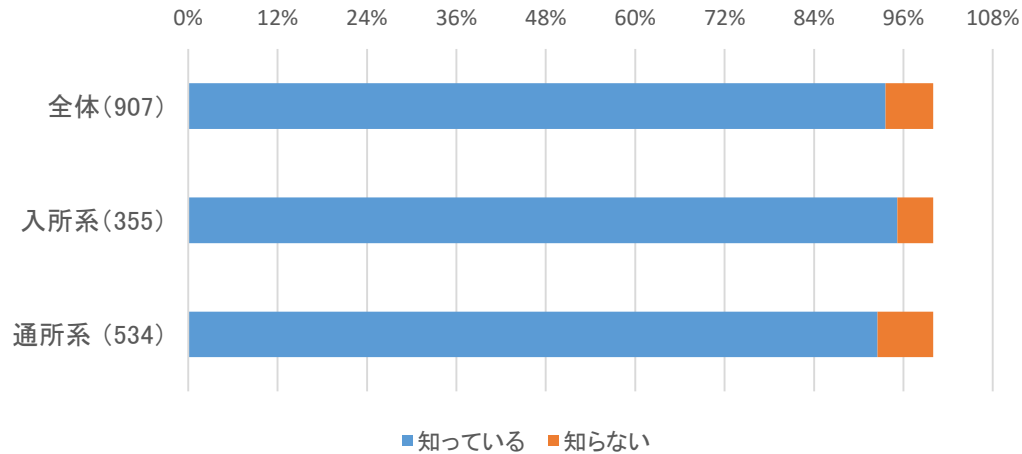
自然災害発生時のBCPを策定しているか



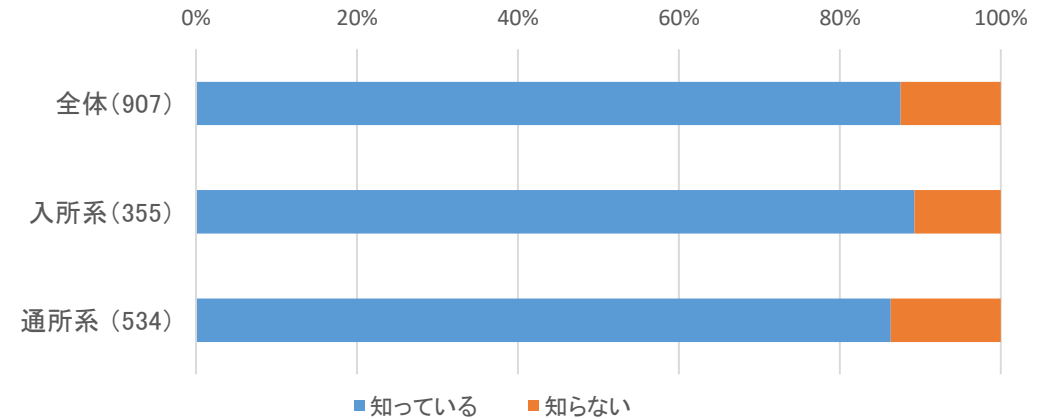
- ・ 約 7 割の施設がBCPを策定、策定中であった。
- ・ 通所系施設で策定している割合が低かった。

3. 国や県の策定したガイドライン、チェックリストについて

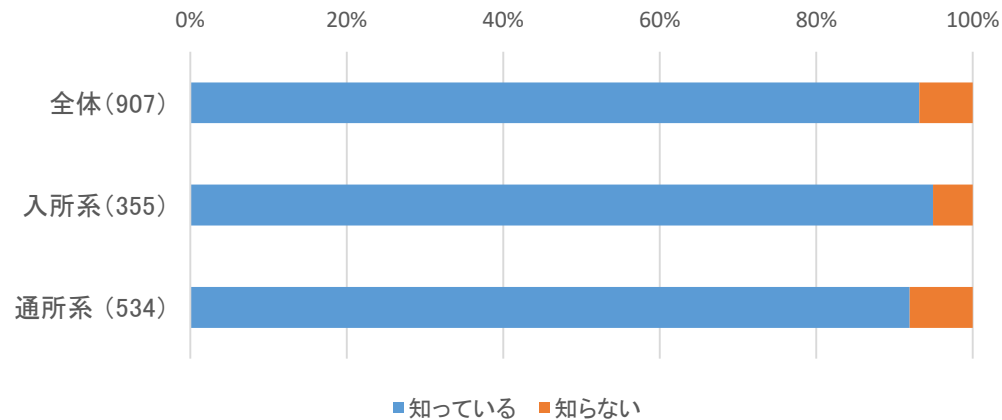
国が策定した新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドラインを知っているか



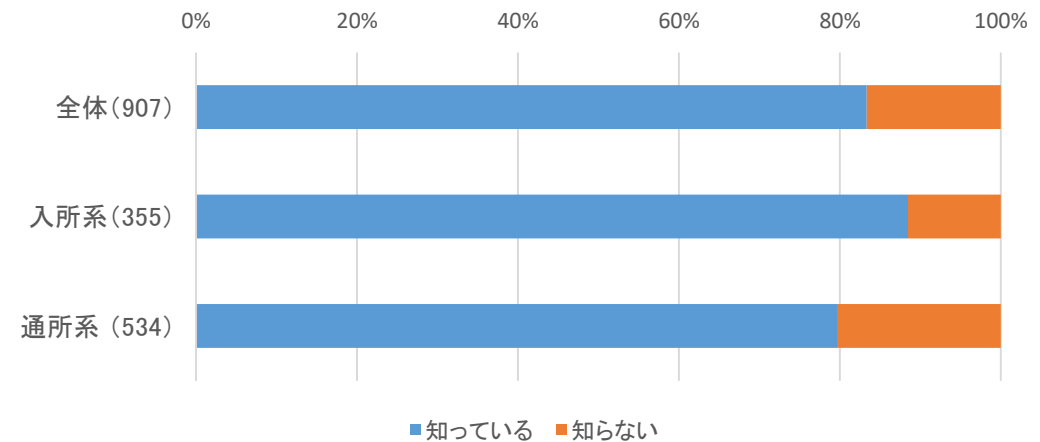
国が策定した自然災害発生時の業務継続ガイドラインを知っているか



国が策定した介護現場における感染対策の手引きについて知っているか

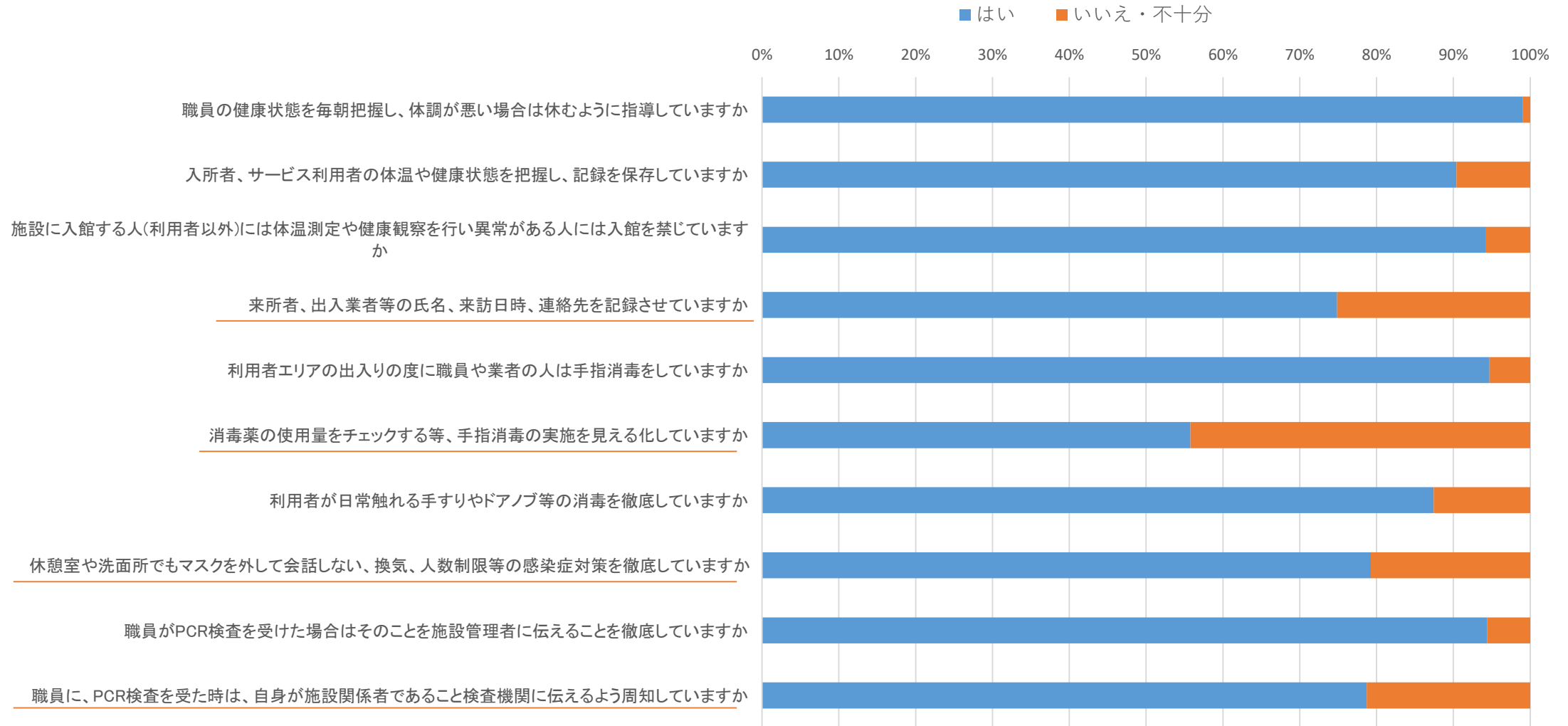


県が作成したチェックリストについて知っているか



- ・国が作成した感染症のガイドライン、手引きについて9割以上の施設が知っていた。
- ・県が作成したチェックリストは8～9割が知っていた。

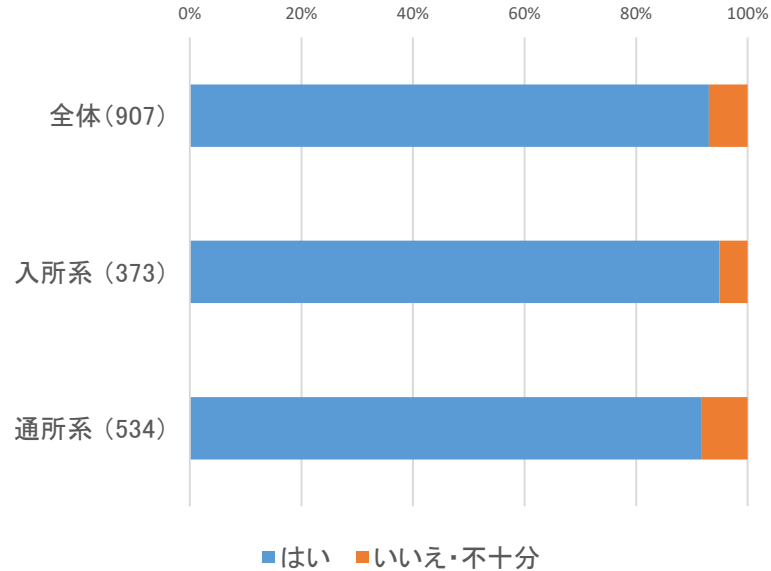
4. 平時の感染予防対策について



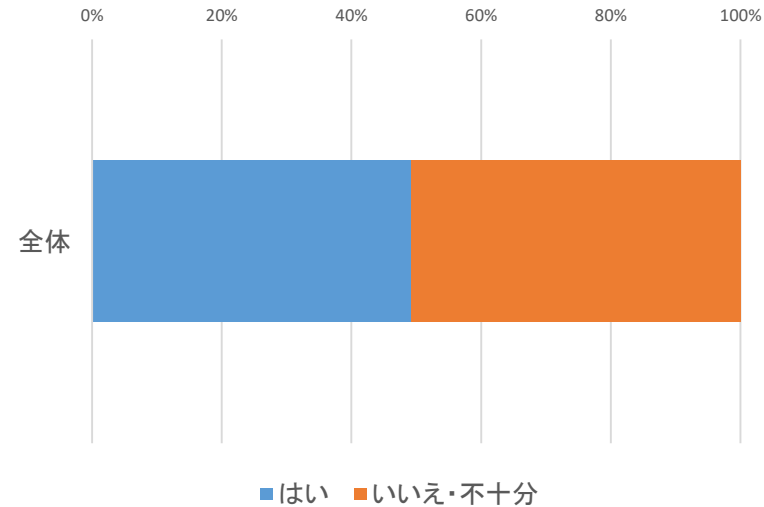
- ・項目によって取組状況に差があった。
- ・当初から頻回に周知している項目（体調が悪ければ休む、手指消毒等）については実施している施設が多かった。

5. 疑い例から陽性確認直後の対応について

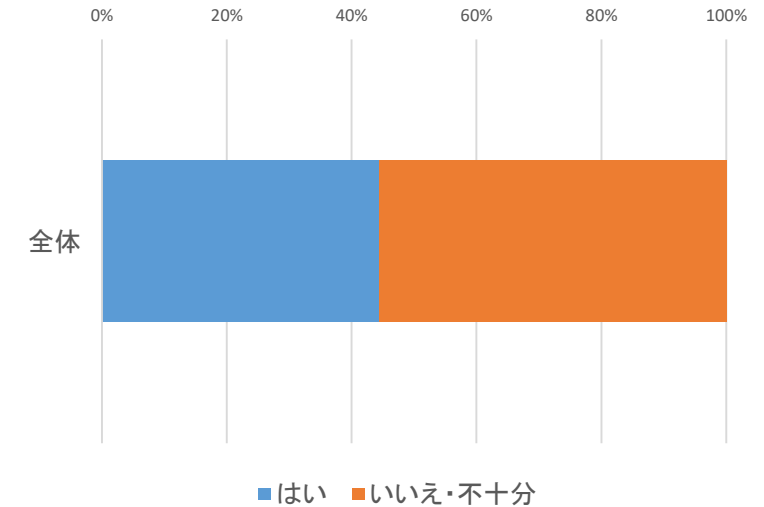
職員や利用者に陽性者が確認されたときの、全体を統括する責任者、代行者が決まっているか



施設内の3つのゾーン分けについて図面等を基に具体的に検討しているか(入所系)



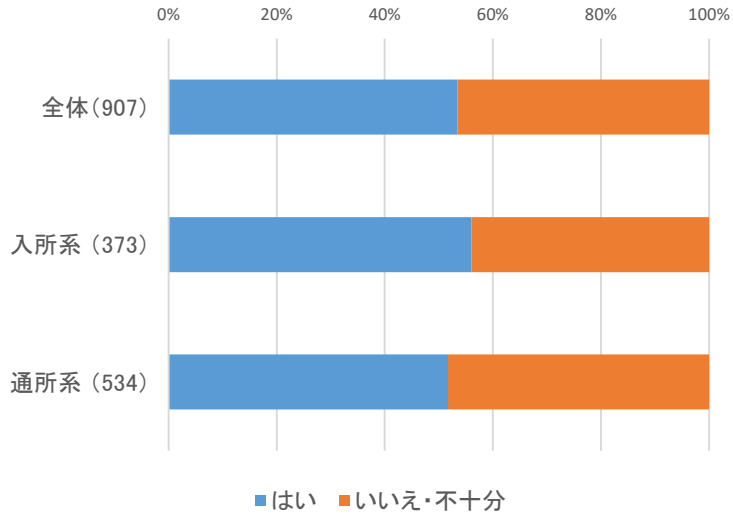
職員全員がゾーン分けや消毒の方法(消毒する場所や方法)を知っているか(入所系)



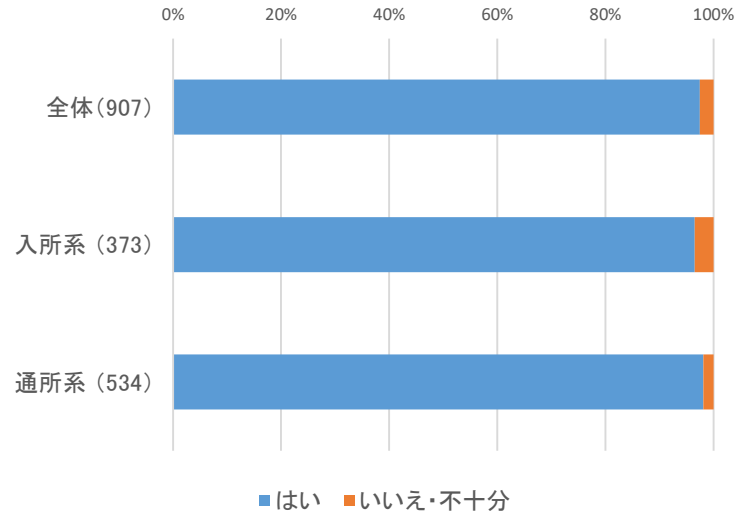
- ・ 9 割の施設が責任者、代行者を決めていた。
- ・ 約半数の施設で、ゾーニングや消毒についての検討、職員間の共有ができていなかった。

6. 疑い例から陽性確認直後について

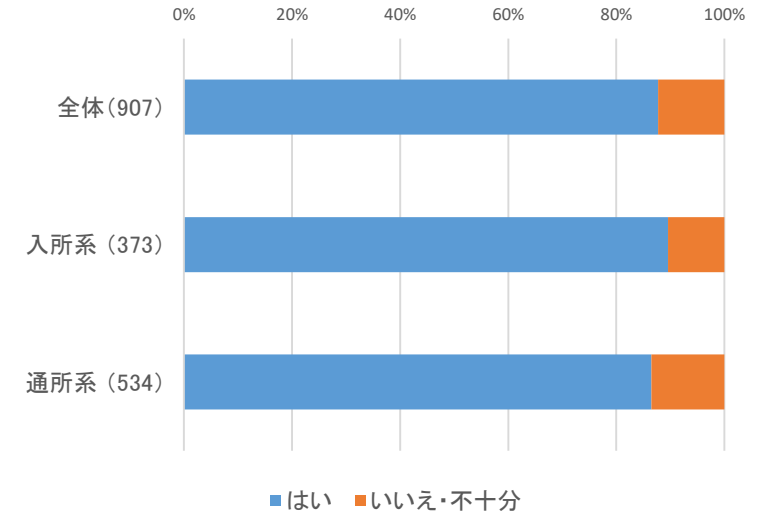
陽性者や濃厚接触者のケアについて、誰もが直ぐに確認できるよう、手引き等を整備しているか



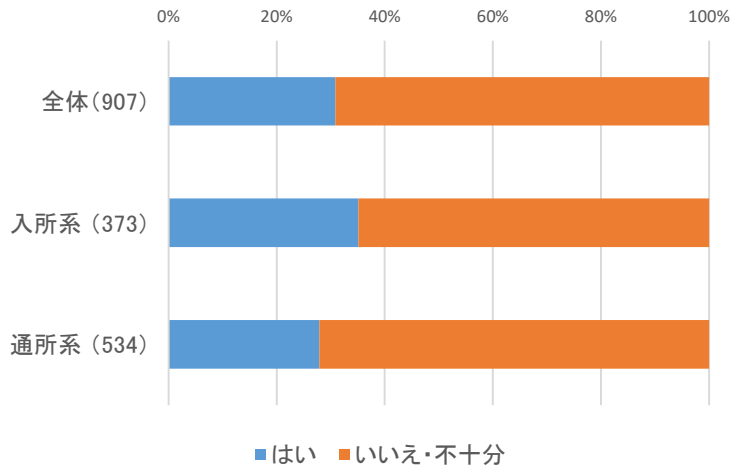
消毒薬、手袋等の消毒に必要な物品が備蓄されているか



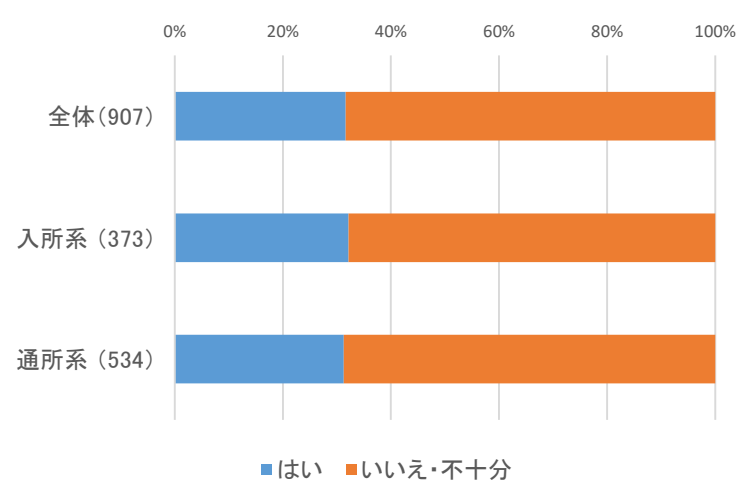
感染防止策を講じたケアに必要なエプロン、マスク、手袋、フェイスシールド等の備蓄があるか



感染が強く疑われる利用者・濃厚接触者・それ以外の利用者別に担当する職員を決めているか



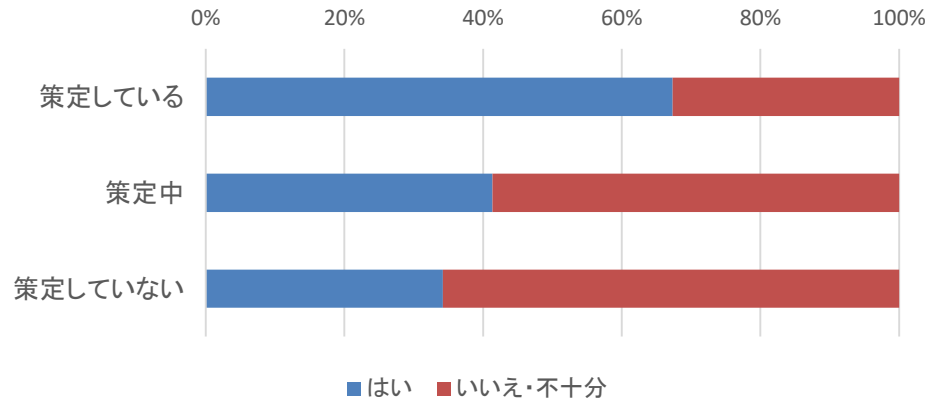
職員体制が脆弱になった場合の業務の整理と必要な職員数の試算ができているか



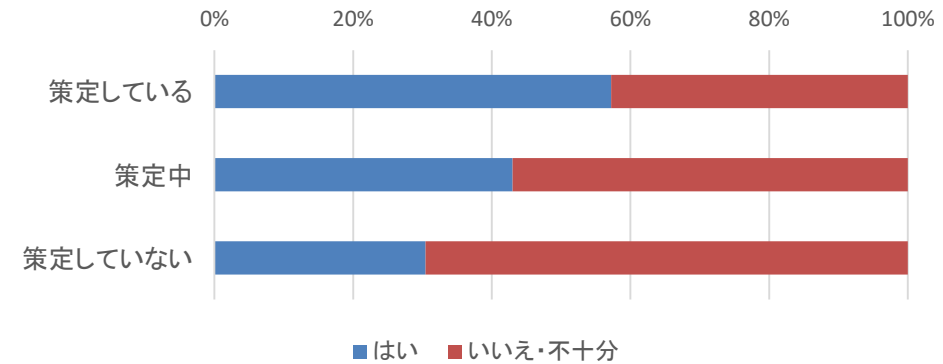
- ・発生時に手引き等が直ぐに確認できる施設は全体の5割であった。
- ・衛生物品はほとんどの施設で備蓄されていた。
- ・発生時の職員体制については検討ができていない施設の方が多かった。

7. BCPの策定状況と取組の状況について

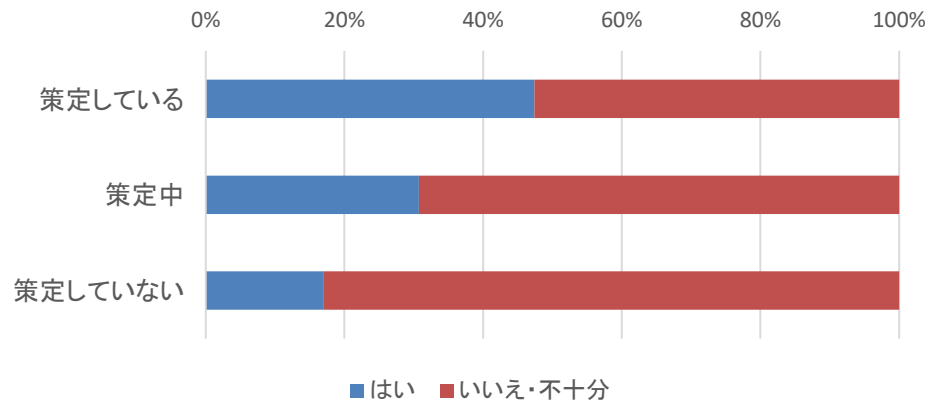
BCP策定別ゾーニングの検討(入所系)



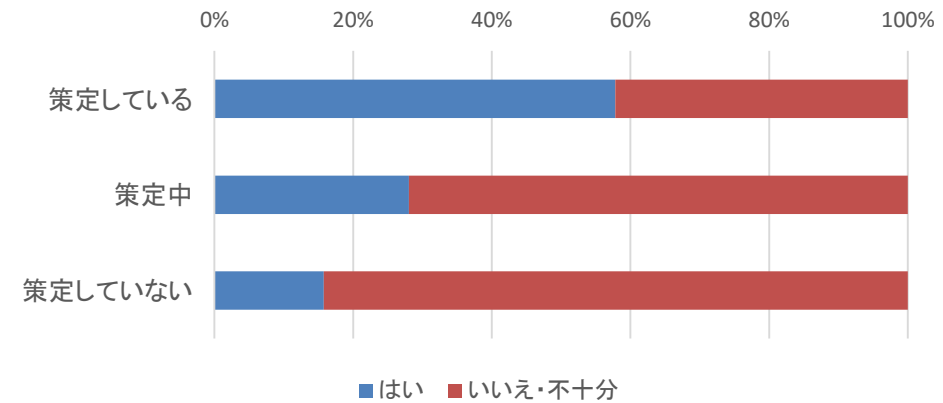
BCP策定別職員全員がゾーン分けや消毒の方法を知っているか(入所系)



BCP策定別感染者に対応する職員を決めているか



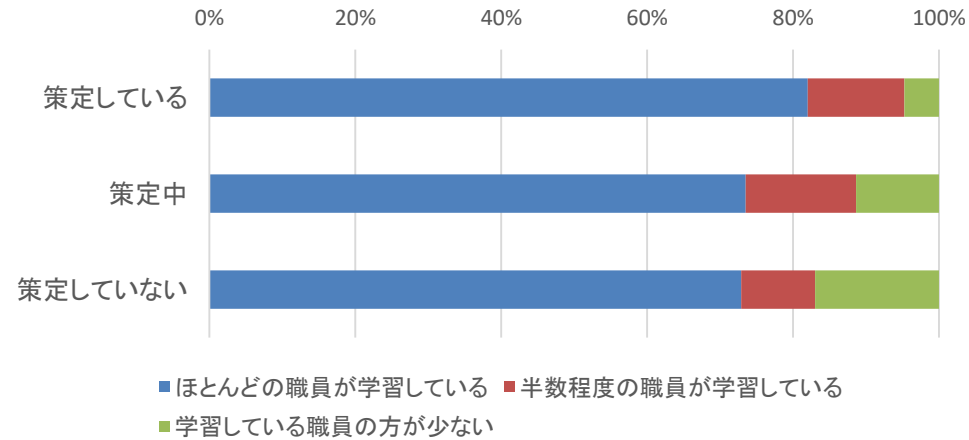
BCP策定別職員数の試算がされているか



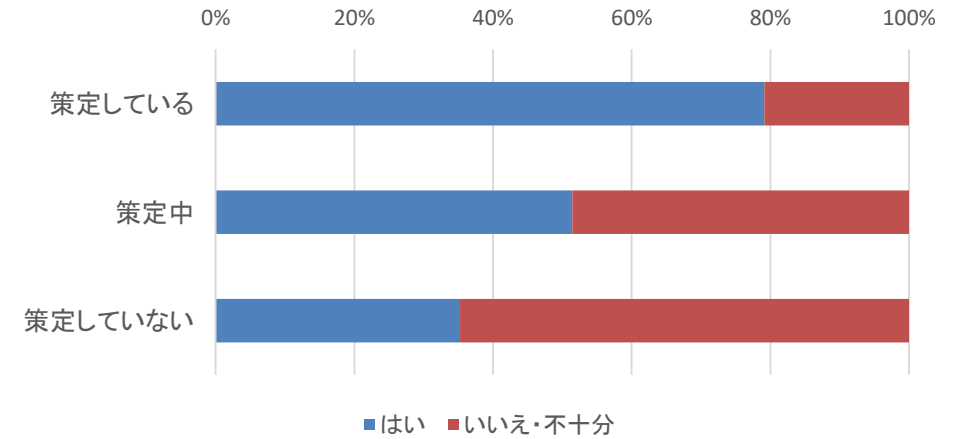
- ・ BCPを策定している施設の方が発生時のゾーン分けや消毒等の対応、職員体制の準備ができていた。
- ・ 一方で、策定していても3～5割は準備が不十分と考えていた。

8. BCPの策定状況と取組の状況について

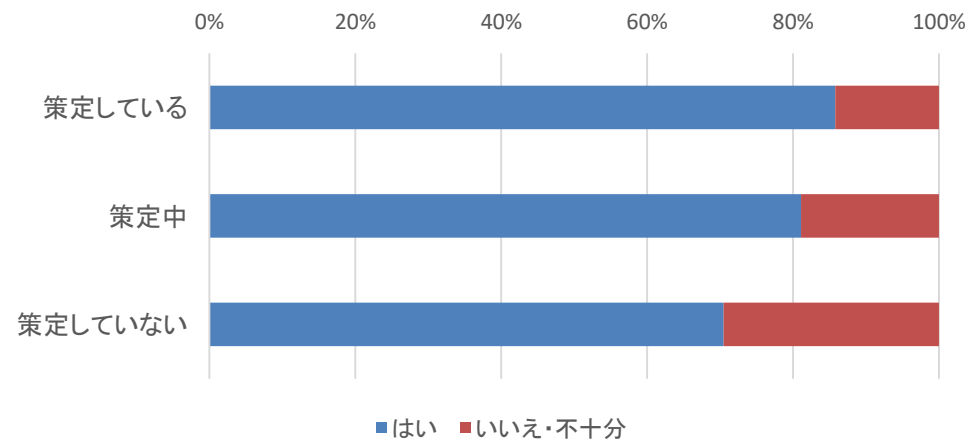
BCP策定別職員の学習がされているか



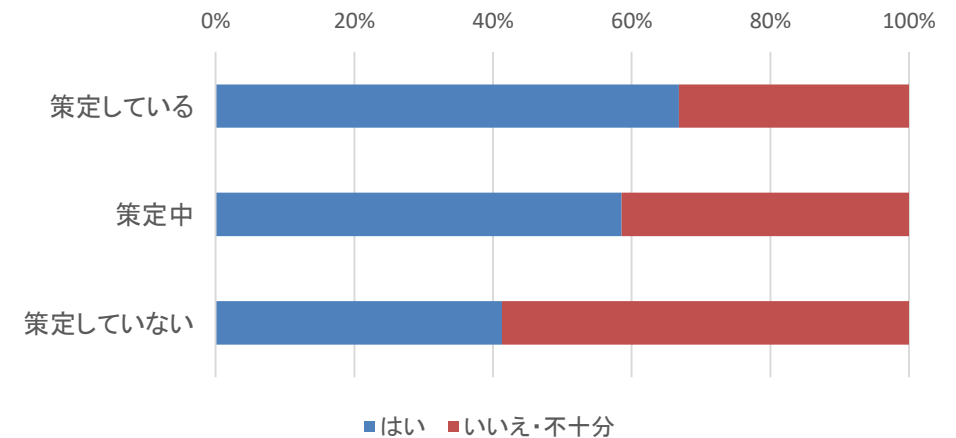
BCP策定別手引き等を準備しているか



BCP策定別休憩室等での注意がされているか



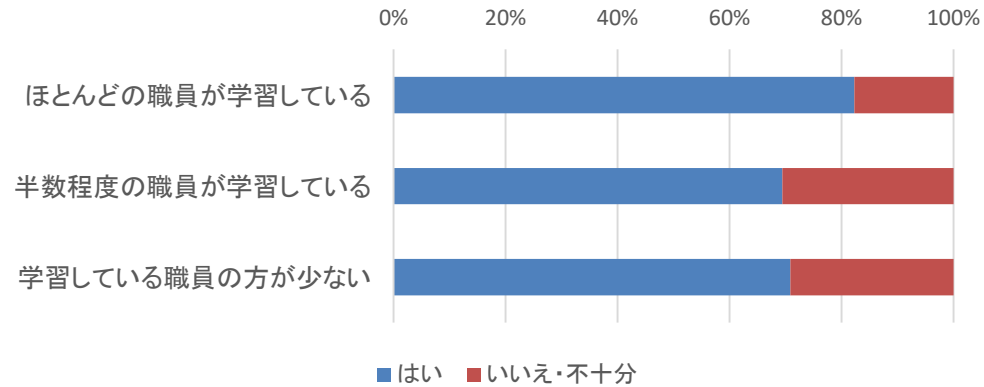
BCP策定別消毒液の見える化がされているか



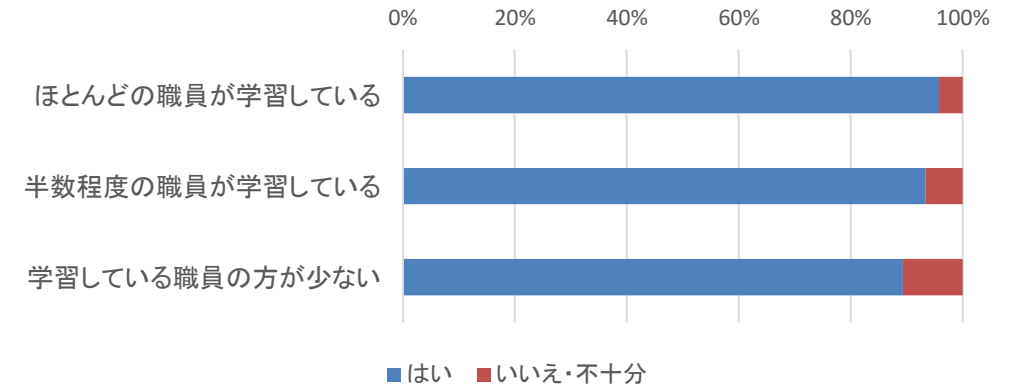
- ・ BCPを策定している施設の方が取組ができていた。
- ・ 一方で、策定していても2割の施設は、感染予防の取組や、手引き等の準備が不十分と考えていた。

9. 学習や県が作成したチェックリストと取組の状況について

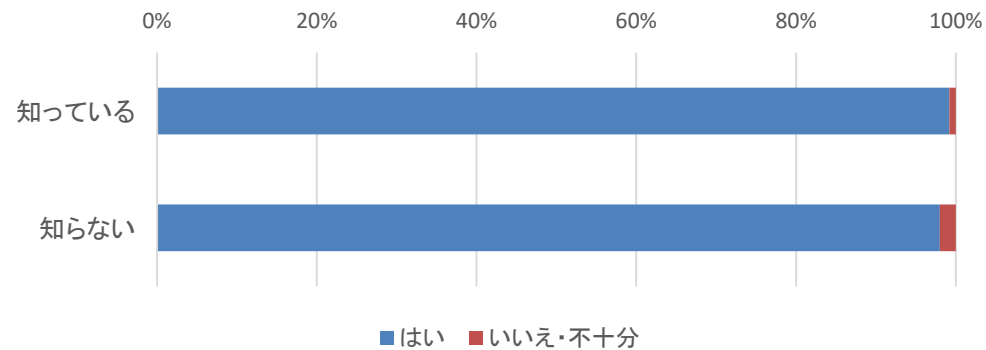
学習の有無別休憩室等での注意がされているか



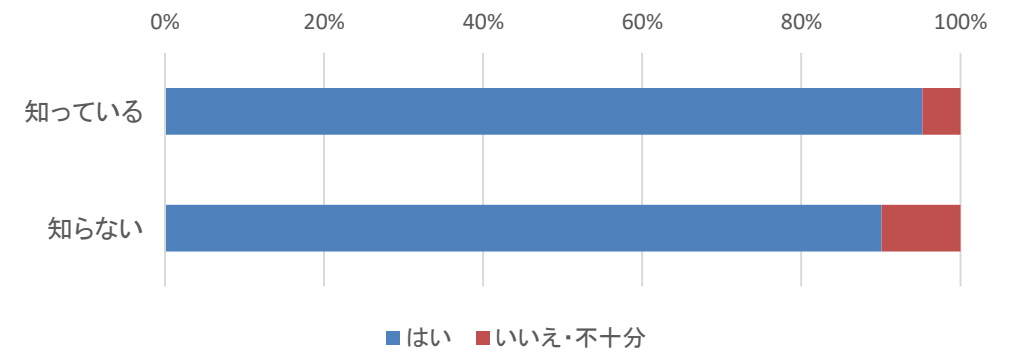
学習の有無別手指消毒がされているか



県のチェックリストを知っているか別健康観察と休暇取得がされているか



県のチェックリストを知っているか別PCR検査を受けたことを管理者に伝えることを徹底しているか



- ・ほとんどの職員が学習している施設の方が、感染対策の取組をしていると考える割合が高い。
- ・県のチェックリストを知っている施設の方が、PCR検査を受けたときに管理者に伝えることを知っている割合が高い

10. 結果のまとめ

- 「新型コロナウイルス感染症発生時」及び「自然災害発生時」のBCPを策定している施設は入所系施設で約3割、通所系施設で約2割であった。策定に向けた支援が必要である。
- BCPを策定している施設の方が、平時の感染予防対策や発生時対応の取組が進んでいることから、各施設でBCPの策定が進むよう支援していく必要がある。
- 全体の7～8割の施設で、職員のほとんどが感染予防対策について学習していた。学習している施設の方が、感染予防対策により取り組まれていることから、学習の機会を増やす取組が必要である。
- 平時の感染予防対策の中で、「手指消毒の見える化」「休憩室や洗面所での注意」等の感染拡大防止対策、「来所者や出入り業者の記録」「職員がPCR検査を受けた時の連絡」等の発生に備えた取組については実施している割合が低かった。地域の感染が拡大する中では、「ウイルスを持ち込まない対策」に加えて、「ウイルスが持ち込まれても広げない対策」がより重要となる。実践例を紹介する等、工夫した周知が必要である。
- ゾーニングの検討や消毒、手引きの準備等、発生時の初動対応については半数の施設で取組が進んでいない状況であった。施設における初動対応と準備について周知が必要である。